

## 2. 防災研究所の運営と活動について

### 2.1. 防災研究所の概要



# 防災研究所の概要

所長 橋本 学

<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/>

京都大学



## 基本理念

- ✓自然科学から人文・社会科学にわたる災害学理の追求と、  
防災学の構築に関する総合的研究・教育に取り組む。
- ✓地球規模あるいは地域特性の強い災害と防災に関わる  
多種多彩な課題に対して、災害学理の追求を目指した  
基礎的研究を展開するとともに、現実社会における問  
題解決を指向した実践的な研究を実施し、安全・安心  
な社会の構築に資する。
- ✓世界の安定や持続可能な発展に貢献する次世代の人材  
を育成する。

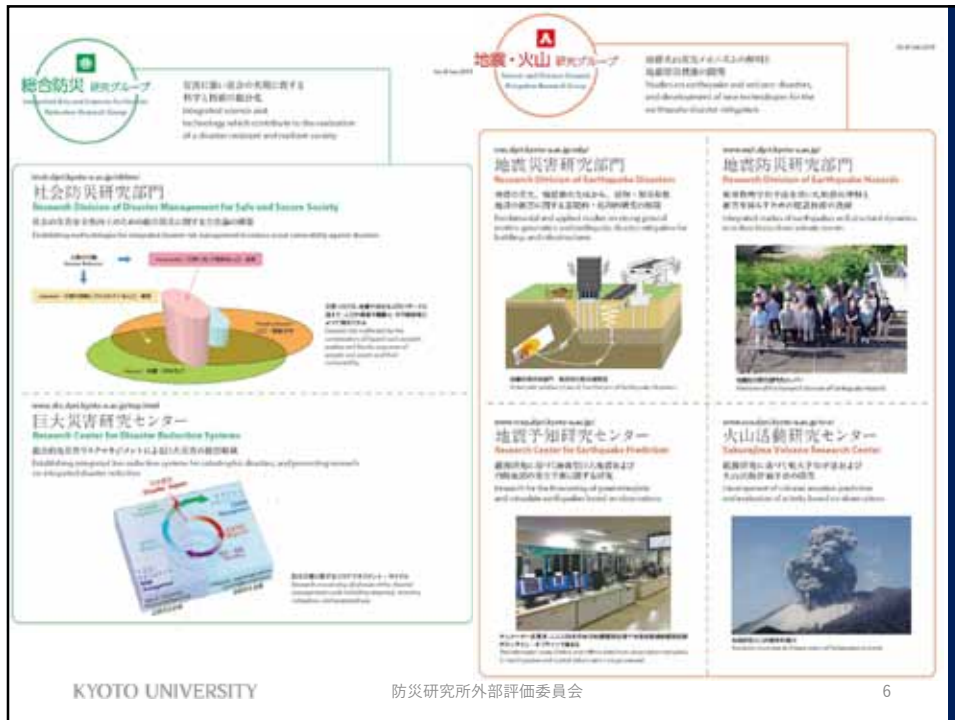
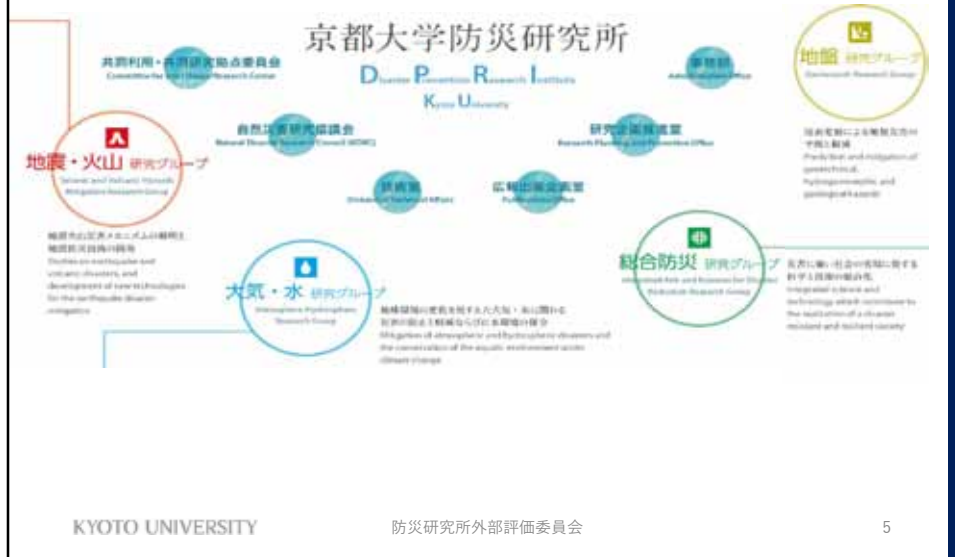
# 基本理念 (つづき)

- 研究
  - 災害軽減という地域的あるいは地球的課題の研究命題に、**災害学理の追求と防災に関する総合的・実践的な研究**を推進
- 教育
  - 防災学に関する研究蓄積を基盤に、京都大学の大学院教育および学部の一翼を担い、**豊かな教養と高い人間性を持ち、地球社会と調和を取りうる人格形成に貢献**、研究・実践両面において**災害軽減に関する国際的リーダーとなりうる人材**を輩出
- 社会との関係
  - 地域および世界に**開かれた研究所**として、地域社会や国際社会との連携や知の伝達を図る
- 運営
  - 人権や環境に配慮し、かつ、持続可能な社会との調和をもって研究所を**効率的に運営**するとともに、研究・教育成果に対する**説明責任を全うしうる体制を整備**

# 沿革



# 4 大研究グループ



**地盤 防災グループ**  
Geotechnical Research Group

地盤工学による地盤災害の予知と軽減  
Prediction and mitigation of geotechnical, hydrogeological and geological hazards.

[www.kyoto-u.ac.jp/research/geotechnical/](http://www.kyoto-u.ac.jp/research/geotechnical/)  
**地盤災害研究部門**  
Research Division of Geotechnical and Hydrogeological Hazards

地盤工学の発展と応用、地盤災害の発生メカニズムの解明と防災技術の開発に力を注いでいます。  
Basic and applied research on geotechnical hazards and development of disaster mitigation technologies.



京都府立地盤工学センター  
Kyoto Prefectural Geotechnical Center

---

[kushida.kyoto-u.ac.jp/](http://kushida.kyoto-u.ac.jp/)  
**新雨災害研究センター**  
Research Center for Landslides

新雨災害を起因とする地盤災害の発生、発現、および  
その被害軽減と土地利用に関する研究を行います。  
Research on causes of landslide disasters in the post-precipitation period.



防災研究センター  
Disaster Research Center

**大気・水 防災グループ**  
Atmospheric-Hydrological Research Group

気候変動に伴う水資源の減少と水質汚染、水循環の乱  
乱の予測と軽減ならびに水資源の保全  
Mitigation of atmospheric and hydrological  
disasters and the improvement of the water  
environment under climate change.

[www.kyoto-u.ac.jp/research/atmospheric/](http://www.kyoto-u.ac.jp/research/atmospheric/)  
**気象・水圏災害研究部門**  
Research Division of Atmospheric and Hydrological Disasters

大気・水圏災害の発生メカニズムの解明と  
防災技術の開発に力を注いでいます。  
Detailed study on causes of atmospheric and hydrological  
disasters and development of disaster mitigation technologies.



気象・水圏災害研究センター  
Research Center for Atmospheric and Hydrological Disasters

気候変動に伴う水資源の減少と水質汚染、水循環の乱  
乱の予測と軽減ならびに水資源の保全  
Mitigation of atmospheric and hydrological  
disasters and the improvement of the water  
environment under climate change.

気候変動に伴う水資源の減少と水質汚染、水循環の乱  
乱の予測と軽減ならびに水資源の保全  
Mitigation of atmospheric and hydrological  
disasters and the improvement of the water  
environment under climate change.

---

[www.kyoto-u.ac.jp/research/water/](http://www.kyoto-u.ac.jp/research/water/)  
**水質汚染環境研究センター**  
Water Pollution Research Center

水質汚染と水圏環境の保全と  
回復に関する研究を行います。  
Research on strategies for water resource  
management and the impact of water quality and  
ecosystem.



水質汚染環境研究センター  
Water Pollution Research Center

KYOTO UNIVERSITY 防災研究所外部評価委員会 7

**技術支援室**  
Division of Technical Affairs

防災研究所の活動を支援するために、技術的・事務的支援  
として、大規模な防災施設建設や防災設備、防災用品の  
調達を行います。防災の推進を支援するための  
技術的・事務的支援を行います。

Research and development of disaster mitigation technologies, equipment and materials. In addition, we support the disaster relief activities and "light" management.



技術支援室 設備管理・保守・点検  
Equipment Management, Maintenance and Inspection

技術支援室 防災設備の保守・点検  
Maintenance and Inspection of Disaster Mitigation Equipment

---

**研究企画推進室**  
Research Planning and Promotion Office

防災研究所の活動を支援するために、研究計画の立案・推進  
を行います。研究の推進を支援するために、研究計画の立案・  
推進を行います。研究の推進を支援するために、研究計画の立案・  
推進を行います。

Research planning and promotion activities in a broad sense. The  
Research Planning and Promotion Office is engaged in cooperation of the  
research activities, planning and execution of large projects and  
promotion of disaster relief.



研究企画推進室  
Research Planning and Promotion Office

---

**広報出版企画室**  
Public Affairs Office

防災研究所の活動を支援するために、広報・出版の企画・  
推進を行います。研究の推進を支援するために、研究計画の立案・  
推進を行います。研究の推進を支援するために、研究計画の立案・  
推進を行います。

Public Affairs Office is the first window to the public. It is engaged in  
public relations and promotion of disaster mitigation technologies, equipment  
and materials. In addition, it is engaged in cooperation of the research  
activities, planning and execution of large projects and promotion of  
disaster relief.



広報出版企画室  
Public Affairs Office

## 防災研の研究教育を支える組織

**防災研究所担当事務[宇治地区事務部]**  
Uji Administration Office

KYOTO UNIVERSITY 防災研究所外部評価委員会 8



## 突発災害調査



2011年東日本大震災



2015年関東・東北豪雨災害



2016年熊本地震



2017年九州北部豪雨災害

KYOTO UNIVERSITY

防災研究所外部評価委員会

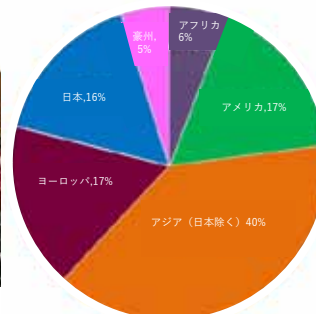
11

## Global Alliance of Disaster Research Institutes (GADRI)

参加機関数：205  
2020年4月現在



第4回世界防災研究所サミット  
2019年3月開催



事務局：京都大学防災研究所

KYOTO UNIVERSITY

防災研究所外部評価委員会

2021/2/18

12



# 財務状況

## 予算額 Budget

年度 FY	2017	2018	2019
運営費 Management expenses grants	570,572	502,763	523,967
全学経費等 Total expenses	66,805	52,513	187,651
施設整備補助金等 Facilities subsidy etc.	91,207	27,370	106,105
計 Total	728,584	582,646	817,723

全学経費等には、全学経費・基盤強化経費・戦略的研究推進経費を含む。  
施設整備補助金等に2015年度からの繰越額89,564千円を含む。

## 受入額 Funding from external sources

年度 FY	2017	2018	2019
受託研究費・受託事業費・共同研究費 共同事業費 Research funding expenses	957,311	770,261	879,749
寄附金 Donations	365,864	51,457	54,783
科学研究費助成事業 Grants-in-aid for scientific research	341,950	295,935	224,663
その他補助金 Other subsidies	34,613	31,720	37,812
計 Total	1,699,738	1,149,373	1,197,007

## 課題

- 将来計画（多々納）
  - 組織，隔地施設のあり方
  - 定員確保と若返り方策
- 研究・教育（畑山）
  - 共同利用・共同研究拠点
  - 施設・設備の維持・管理・更新
  - 学部・全学教育・大学院教育
- 広報・国際（石川）
  - 情報発信，社会貢献，国際貢献の適切な進め方
- 自己点検（池田）
  - 効率的な評価



## 2. 2. 研究・教育関係





外部評価委員会  
R2 資料3

令和3年2月19日  
於:特別会議室

京都大学防災研究所外部評価委員会

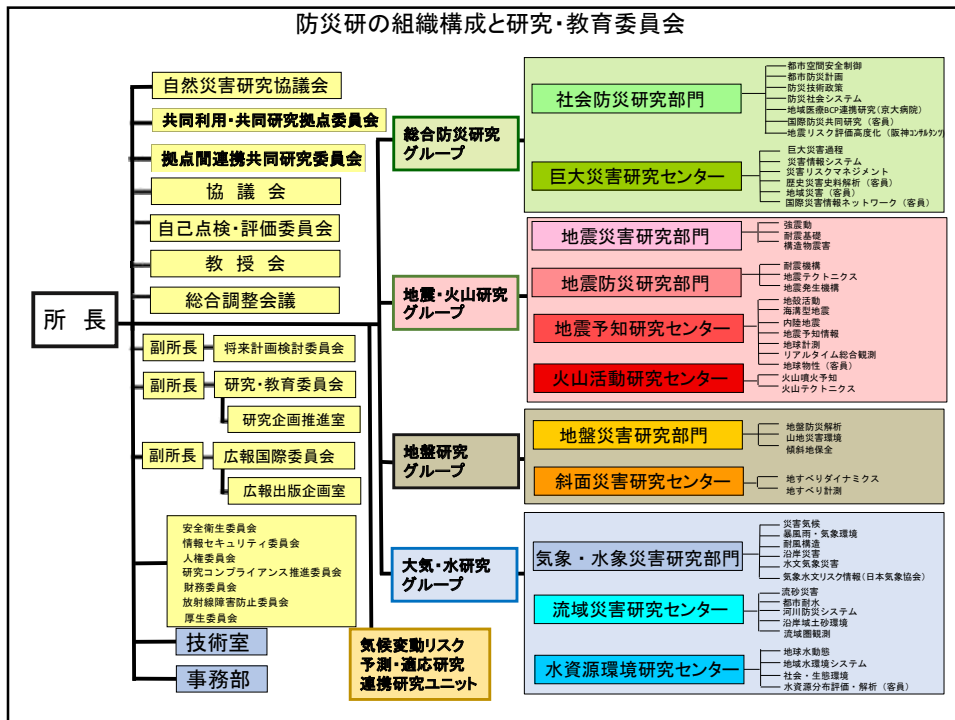
## 研究・教育関係

1. 防災研究所の研究・教育関係の運営体制
2. 防災研究所の研究実績
3. 共同利用・共同研究拠点としての実績
4. 防災研究所の教育貢献
5. その他特色ある活動実績の事例

研究・教育担当副所長: 畑山満則

## 防災研究所の 研究・教育関係の運営体制

## 防災研の組織構成と研究・教育委員会



## 防災研究所の研究実績

## 発表論文数(審査付き)の推移

年度	H28	H29	H30	H31/R1	R2
論文数	278 (171)	286 (171)	257 (87)	220 (55)	148 (74)
うち国際学術誌に 掲載された論文数	171 (90)	112 (54)	82 (57)	94 (30)	110 (59)

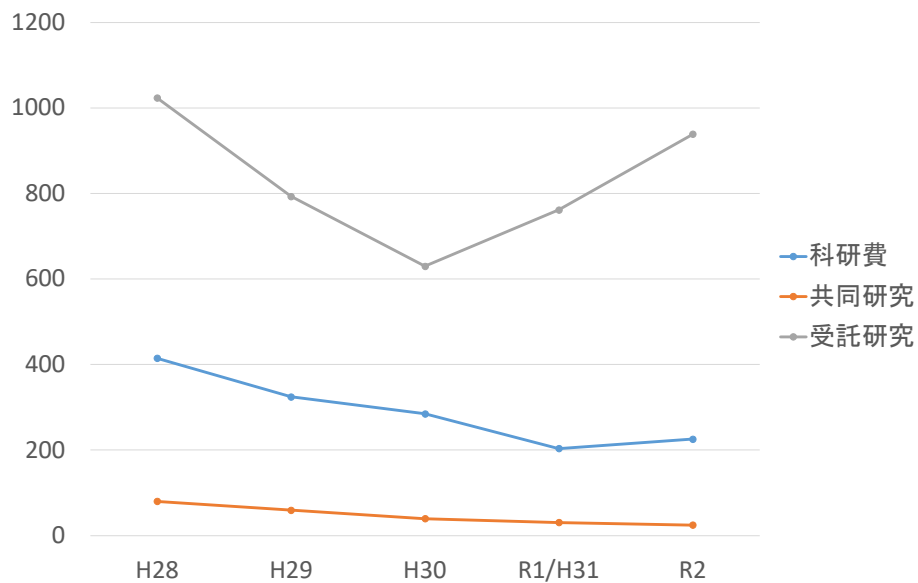
( )内は防災研の研究者がファーストオーサーのもの

## 科研費・共同研究(企業)・受託研究の件数と金額

年度		H28	H29	H30	H31/R1	R2
科研費	応募数	55	51	57	58	65
	採択数	24	13	14	20	23
	採択率*	43.6	25.5	24.6	34.5	35.4
	件数	71	58	53	46	59
	総額**	414.8	324.4	284.5	203.5	225.4
共同研究	件数	35	30	34	28	20
	総額**	80.1	59.0	39.5	30.2	24.4
受託研究	件数	47	46	44	20	48
	総額**	1023.2	792.9	629.8	761.6	938.6

\*:単位は%、\*\*:単位は百万円

## 科研費・共同研究（企業）・受託研究の金額の推移



## 共同利用・共同研究拠点としての実績



## 共同利用・共同研究拠点

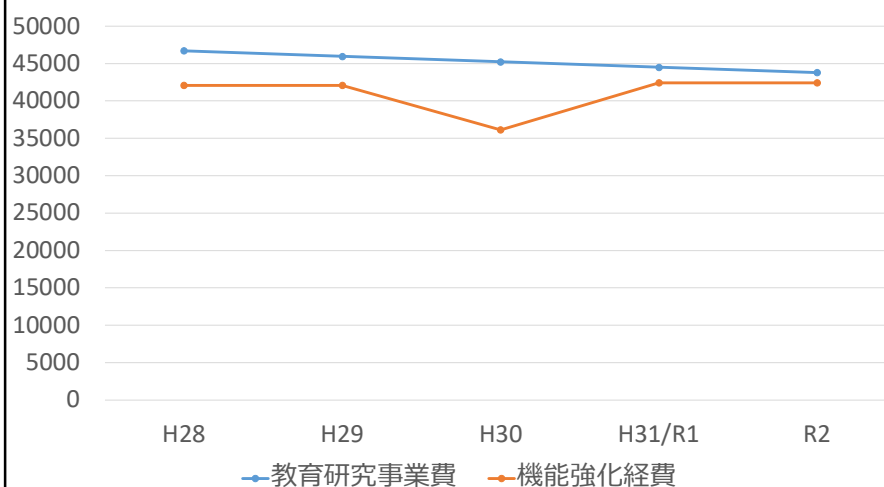
### 共同利用・共同研究経費の推移

区分	H28	H29	H30	H31/R1	R2
教育研究事業費	46,709	45,961	45,225	44,503	43,791
機能強化経費	42,097	42,097	36,147	42,447	42,447
合計	88,806	88,058	81,372	86,950	86,238

単位は千円

## 共同利用・共同研究拠点

### 共同利用・共同研究経費の推移



## 拠点としての共同研究の実施件数推移

年度	採択状況				実施状況								
	公募型				新規分			継続分			合計		
	応募件数	採択件数	採択率(%)	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち研究テーマ設定型	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち研究テーマ設定型	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち研究テーマ設定型	うち国際共同研究
H28	182	58	32	3	58	0	3	0	0	0	58	0	3
H29	88	70	80	20	53	0	20	17	0	4	70	0	24
H30	97	65	67	22	51	0	18	14	0	4	65	0	22
H31/R1	94	65	69	24	48	0	20	17	0	4	65	0	24
R2	66	TBD	TBD	TBD	TBD	TBD	TBD	16	0	5	TBD	TBD	TBD
平均	105.4	64.5	61	17.3	52.5	0.0	15.3	12.8	0.0	3.4	54.8	0	15.6

## 防災研究所の教育貢献

## 大学院教育

- 3研究科の協力講座として, 大学院教育を担当
  - 理学研究科 地球惑星科学専攻
  - 工学研究科 社会基盤工学専攻  
都市社会工学専攻  
都市環境工学専攻  
建築学専攻
  - 情報学研究科 社会情報学専攻
- 年間200名以上の大学院生を教育
  - 多数の留学生・社会人院生も受入
  - フィールドや大型設備、隔地観測所・実験所、蓄積されたデータ等を活用した教育

13

## 学部教育

- 全学共通科目の提供
  - 自然災害の科学×3(統合科学)
  - 防災学概論(物理学)
  - ILASセミナー(少人数教育科目群)
    - 身近な気象の変化を科学する
    - 天気予報と気候変動の科学
    - 洛南の歴史景観と河川環境巡検
    - 海を観る・空を観る
    - 斜面減災のための理学
    - Dams and Reservoirs(ダムと貯水池)
    - First Step to Qualitative Research Methods - Field Surveys and Data Analysis(質的研究へのはじめの一歩 - フィールド調査とデータ分析)
    - Introduction to anthropological thinking(人類学的アプローチ概論)
    - Introduction to cross-cultural communication(異文化コミュニケーション入門)
    - Conflict Management[Global Water Issues]
- 理学部, 工学部の専門教育
- 他大学の客員教員, 非常勤講師

# その他特色ある活動事例

## 1. 統合的気候モデル高度化研究プログラム



## 2. 戦略的イノベーション創造プログラム



## 3. 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム



統合的気候モデル高度化研究プログラム

テーマD: 統合的ハザード予測(2017-2021)

統合プログラム  
 東大, JAMSTEC,  
 気象研, 京大

## 気候変動の自然災害リスクへ及ぼす影響評価

**【研究概要】**気候変動の影響評価:温室効果ガスの増加は地球の温暖化をもたらし、海面の上昇をはじめとする様々な現象を引き起こし、これに伴い、生態系や人間社会に対する影響が生じる。気候変動に伴う自然災害リスクの影響の変化を定量的かつ確率的に評価する。

**研究目標・課題**

1. 極端なハザードの強度と頻度の長期評価
2. 21世紀末までのシームレスな影響評価
3. 過去災害のハザード分析と気候変動影響評価
4. 影響評価のアジア・太平洋諸国への展開と国際協力様々な変化を考慮した後悔しない適応戦略
5. バイアス補正法・極値評価技術の開発

社会への還元

中央省庁(文科省, 国交省, 外務省)  
気候変動に関する政府間パネル(IPCC)

**【成果】**気候変動に伴う自然災害・水資源へのリスク変化について評価を実施。結果は、温暖化影響評価統合レポート(2018)ならびに気候変動に関する政府間パネルの報告書に反映され、国交省等のリスク将来予測にも利用されている。

SIP 戦略的イノベーション創造プログラム  
Cross-ministerial Strategic Innovation Program

GOOD DESIGN GOLD AWARD | グッドデザイン賞

課題7-1-2: 津波避難訓練および支援ツールの開発研究 (2014-2018)

## 津波避難訓練支援アプリ「逃げトレ」の開発と社会実装

津波避難訓練時に訓練者の避難行動と想定される津波の浸水状況の両方を可視化した動画をスマートフォンで見ることのできるアプリ「逃げトレ」を開発し、アプリストアから自由にダウンロード可能な形で社会実装。

スマートフォンさえもっていれば、「いつでもどこでも、だれでも、だれでも、すぐに津波避難訓練が可能! 最新の津波浸水想定からあなたは逃げられるか?」

訓練開始前に避難場所(赤丸)や想定浸水域を確認可能=ハザードマップの機能も充実

結果集約画面に避難の成否、所要時間、移動距離など表示

敵を知り

己を知る

アプリストアから楽々ダウンロードビデオマニュアルで簡単操作!

「敵(津波)を知り、己(行動)を知る」:  
最新の津波想定と自分の避難行動を同時にライブで可視化! 目的意識なき訓練からの脱却

「津波到達まであと5分!」=カラー表示と音声で切迫度表示

自治体等での集団訓練で活用するためのガイドなどサポートHPも充実!

SATREPS 地球のために、未来のために  
地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム

「インド洋の海嘯に引き起こされた津波被害の軽減に向けた国際的連携」

「巨大地震・津波災害軽減に「スロー地震」の知見を活用せよ!」

「インド洋の海嘯に引き起こされた津波被害の軽減に向けた国際的連携」

「巨大地震・津波災害軽減に「スロー地震」の知見を活用せよ!」

「火山噴火に伴う様々な災害の軽減からインドネシアの人々を守れ!」



## 2.3. 将来計画関係





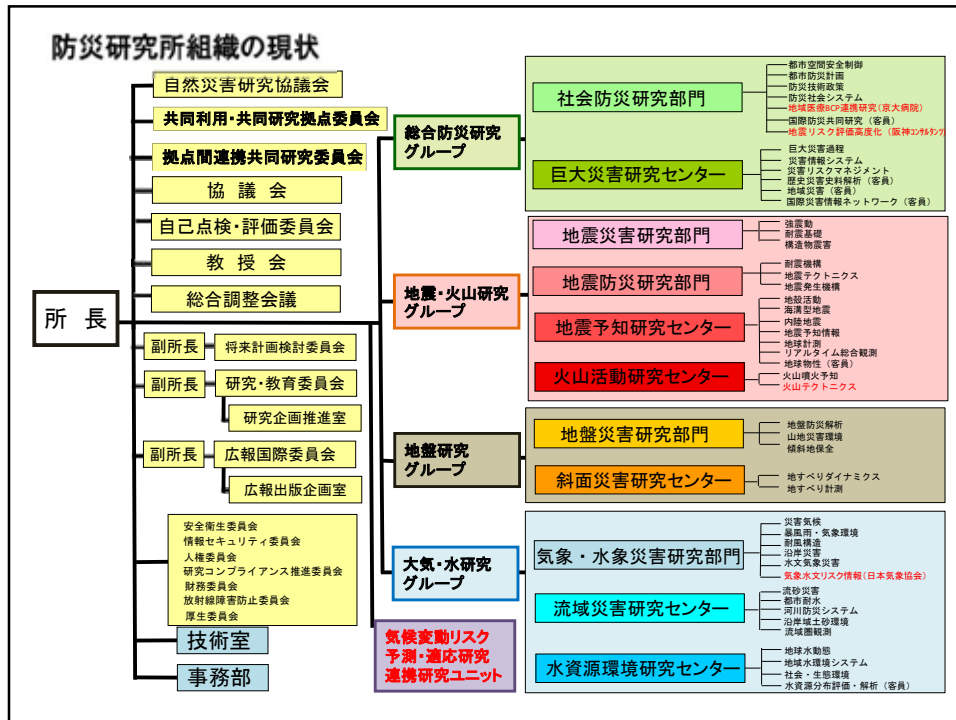


外部評価委員会  
R2 資料4

令和3年2月19日  
於:特別会議室

## 令和2年度 京都大学防災研究所外部評価委員会

# 将来計画関係



### 3. 防災研究所の施設・設備のリストラクチャリング

## 15箇所に配置した実験所と観測所



#### 【地震予知研究センター】

A: 上宝観測所

B: 北陸観測所

C: 逢坂山観測所

D: 屯鶴峰観測所

E: 鳥取観測所

F: 宮崎観測所

G: 阿武山観測所

H: 徳島観測所

#### 【火山活動研究センター】

I: 桜島火山観測所

#### 【斜面災害研究センター】

J: 徳島地すべり観測所

#### 【流域災害研究センター】

K: 大湍波浪観測所

L: 穂高砂防観測所

M: 宇治川オープンラボラトリー

N: 白浜海象観測所

O: 潮岬風力実験所

B,D,E,Kは建物を撤去

#### 拠点化

⇒平成24年度 12カ所(34名)

⇒平成26年度 8カ所(30名)

北陸・屯鶴峰・鳥取・大湍の4観測所は建物を撤去

## 防災研究所のスタッフ等

- スタッフ(令和2年4月1日現在) **264名**
  - 常勤教授**31**, 准教授**34**, 講師**1**, 助教**17**  
(外国人教員7名:教授2, 准教授:3, 講師:1, 助教1)  
(女性教員4名:教授1, 准教授1, 講師1, 助教1)
  - 他 **6**(特定教授2, 特定准教授2, 特定助教2)
  - 技術職員 **20**
  - 客員教職員 **9**(教員7, 外国人研究員1)
  - 非常勤教職員等 **146**(含特定職員)
- 大学院生(理学, 工学, 情報学研究科)(令和2年5月1日現在)  
**207名**(博士後期課程**95**, 修士課程**112**)

## 過去10年間における組織再編等

- 平成22年** 寄附研究部門の設置(防災公共政策(国土技術研究センター)研究部門。  
平成22年5月1日より平成27年4月30日までの5年間)
- 平成24年** 共同研究部門の設置(港湾物流BCP研究部門。平成24年6月1日より平成29年5月31日までの5年間)
- 平成24年** 寄附研究部門の設置(気象水文リスク情報(日本気象協会)研究部門。  
平成25年10月1日より平成30年9月30日までの5年間)
- 平成27年** 京都大学連携研究基盤の新設
- 平成28年** 自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点に再認定(平成28-33年度)
- 平成28年** 自然科学域防災学系の設置(教員組織と教育研究組織の分離)
- 平成30年** 寄附研究部門の設置(地震リスク評価高度化(阪神コンサルタンツ)研究部門。  
平成30年4月1日より令和3年3月31日までの3年間)
- 平成30年** 寄附研究部門の設置(気象水文リスク情報(日本気象協会)研究部門。  
平成30年10月1日より令和4年9月30日までの5年間)
- 平成31年** 火山活動研究センターに火山テクトニクス研究領域を新設
- 平成31年** 地域医療BCP連携研究分野の設置(京都大学病院との連携、ダブルアポイントメント)
- 令和元年** 次世代防災・減災研究推進プロジェクト開始(若手重点戦略定員の活用)
- 令和2年** 気候変動リスク予測・適応連携研究ユニットの設置

## 防災研究所教員構成の推移(1961~2020年)と検討課題

	教授	准教授 ・講師	助教
1961	8	10	18
1971	18	18	43
1981	22	26	44
1991	27	34	39
2001	34	38	35
2011	34	32	28
2015	34	30	23
2020	31	34・1	17

### ■定員削減と高齢化

- ・定員削減(平成25~令和2年度で11ポイント減)及びシーリング(95%)への対応
- ・定年延長に伴う教員の高齢化と若手教員ポストの減少

### ■定年による教授退職の集中

### ■教員構成適正化WG(平成23-24年度)

- ・教員構成の変遷
- ・シニア教員キャリアパス制度の検討

2. 防災研究所の将来計画

定員削減計画(平成25年度策定)

■ポイント制の導入

教授1.2                  准教授1.0                  助教0.8

■平成26年度から令和3年度(第3期中期目標・中期計画終了時)の間に

✓教員(配当定員ポイントは合計105.2)は△11ポイントの定員削減

✓95%シーリングも継続される

✓技術職員(配当定員は23名)は△2名の定員削減

影響と対応

✓人事案件の更なる硬直化

✓若手ポストの更なる減少

□外国人教員(国際高等教育院)【再配置定員】(平成26年後期より計3名獲得)

□若手重点戦略定員の確保の確保【再配置定員】(令和元年度0.8P、令和2年度0.8p、部局長裁量経費を用いて、計4名の満35歳未満の助教を採用)

□ダブルアポイントメント等を活用した教育研究の継続、機能強化

□技術職員の若返り

定員(人事ポイント)の削減

		教授	准教授・ 講師	助教
当初定員		34	38	33
2017年4月1日	-7ポイント(准教授-3, 助教-5)	34	35+3	28
2018年4月1日	-8.2ポイント(教授-1、准教授-3, 助教-5)	33	35+3	28
2019年4月1日	-9.2ポイント(教授-1、准教授-4, 助教-5)	33	34+4	28+2
2021年4月1日	-11ポイント(教授0, 准教授-3, 助教-10)	34	35+4	23+4

☆ 削減の内訳をどうするか。+(数字)は再配置教員数(所長裁量経費による雇用を含む)

☆ 現在のポスト構成で補充されない期間を耐えるか、再配置定員の活用、連携研究部門の新設等によって新たな展開を図るか。

相当数の定年退職

	教授	准教授・ 講師	助教
2017年12月1日	33	33+3	19
2022年4月1日*	21	32+4	15+4

※:定年退職後のポジションを埋めなかった場合の推計値(2018年4月時点の推定値)

☆ 組織の新陳代謝の促進と優秀な人材の確保をいかに進めるか?

## 対策と検討(1)

### □再配置定員等を利用した教員の確保

- これまでに、外国人教員(国際高等教育院) 准教授2、講師1を採用
- 火山活動研究センターに火山テクトニクス研究領域を新設(令和元年度) 准教授1(再配置定員)に加え、外部資金により特定教授1、特定助教1で構成。
- 寄附研究部門の設置(平成30年度)  
地震リスク評価高度化(阪神コンサルタンツ) 平成30年4月～令和2年3月  
特定教授1、特定助教1  
気象水文リスク情報(日本気象協会) 平成30年10月～令和5年9月  
特手准教授2、特定助教1(令和2年9月)、  
特定教授1、特定准教授1、特定助教1(令和2年10月～)

### □若手重点戦略定員の確保【再配置定員】

- 次世代防災・減災研究推進プロジェクトを立ち上げ(令和元年度)  
令和元年度0.8P、令和2年度0.8Pの配分が決定。  
部長裁量経費を用いて、計4名の満35歳未満の助教を採用
- 卓越研究員(テニュアトラック)  
令和2年10月 1名採用、今後可能な限り1-2名程度の採用を進める予定。

### □教育研究の継続と機能強化

- 所内ダブルアポイント制度
- 連携研究分野・領域(部局間のダブルアポイント制度)の設置(令和元年度)  
京都大学附属病院との連携により、地域医療BCP研究分野を設置  
附属病院から2名、防災研究所から2名のダブルアポイントメント
- 気候変動リスク予測・適応連携研究ユニットの設置(令和2年度)

## 対策と検討(2)

### □女性研究者・教員の確保

- 公募の際に、「男女共同参画推進施策の一環として、『雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(男女雇用機会均等法)』第8条の規定に基づき、選考において評価が同等である場合は、女性を優先して採用します。」という条件を明記。

### □教員構成の若返り

- シニア教員キャリアパス制度の創設  
平成27年度 林春男教授(64)※(非常勤研究員 平成27年10月～30年3月)  
平成29年度 間瀬肇(63)※(非常勤研究員 平成29年度～令和2年度(予定))  
平成30年度 川瀬博教授(62)※(特定教授(寄附研究部門 地震リスク評価高度化(阪神コンサルタンツ)) 平成30年度～令和2年度(予定))

※は早期退職時の年齢

### □技術職員の若返りと支援技術強化

- 平成21年度より新卒世代の技術職員を選考(令和元年度末で5名が20歳代)
- 長期支援先のローテーションを実施、平成28年度までに支援先の異動をほぼ全員が経験)

## 全所的な議論の促進と解決策の形成

- 2019年6月人事構想ヒアリングを実施
- 執行部: 人事の推進を決定
  - 優秀な人材確保のためには、時宜を得た人事が必要。
  - 次世代防災・減災研究推進プロジェクト担当の助教2名を選考(2019年12月1名採用、2020年2月1名採用)
  - 教授4、准教授2の選考を実施
- 2020年4月～5月 人事構想ヒアリング
- 執行部: 人事スケジュールの決定
  - 次世代防災・減災研究推進プロジェクト担当の助教2名を選考(2021年4月2名採用予定)
  - 卓越研究員(テニュアトラック) 1名採用(2020年10月採用)
  - 教授2、准教授2の選考を実施(予定を含む)

## 対応済みの課題

- 若手教員の充実
  - 優秀な学生が博士課程に進学しやすくなる仕組みづくり、例えば、奨学金の支給のための仕組みづくりなど
- より多くの教員が部局間で連携研究を進めるための仕組みづくり
  - 連携研究ユニット

## 検討中の課題

- 若手教員の充実
  - 人事流動性の確保(助教の任期制の導入)
  - 教授准教授ポジションの下位流用促進策
- 隔地施設に勤務する教員の奨励方策
  - 教員がより研究を進めやすくする仕組みづくり
  - グループの将来構想ヒアリングの際に、将来構想に関しても議論を継続。





## 2.4. 広報・国際関係



# 広報・国際関係

外部評価  
2021年2月19日（金）



1

## 広報・国際交流の体制

### 広報国際委員会が担当

**専門委員会**で業務を分掌、関連する委員会等との連携

- 広報・出版**専門委員会**
- 行事推進**専門委員会**
- 国際交流**専門委員会**+部局安全保障輸出管理担当者
- 世界防災研究所連合（GADRI）事務局
- 情報基盤委員会
- 情報セキュリティ委員会

事務局： 広報出版企画室（連携研究棟101室）

- 室長 = 副所長 = 広報国際委員長
- 副室長 = 広報・出版専門委員長
- 室員4名 = 常勤3名（編集経験者、外国人職員、技術職員）  
非常勤1名（事務補佐）

2

## 媒体

- 年報： 年1回刊行（1958-）
- DPRI Newsletter： 年3回刊行（1995.2-）
- 要覧： 年1回刊行、和英併記
  
- ウェブサイト： 和文サイト・英文サイト
- Facebookページ： 2,470いいね！（2021年1月現在）
- Twitter： 1,434フォロワー（2021年1月現在）
- YouTubeチャンネル： 公開講座・研究発表講演会などの録画映像を公開
- メールマガジン： 折々のニュース配信
- プレス発表の推進（本部広報室との連携）

3

### 出版物

Publications

要覧、パンフレット、年報、Newsletterを定期的に発行しています。

各画像をクリックして詳しくとファイルをダウンロードページに移動。またはダウンロードが始まります。



防災研究所 要覧  
（和英併記）



パンフレット  
（和英併記）



DPRI Newsletter  
年3回発行



防災研究所 年報  
毎年発行 / 防災博士会  
No. 3 No. 22



自己点検評価報告書  
【平成11年度版～令和2年度版】



京都大学防災研究所年報  
～1997年度～の19年度版～

#### 【Web刊行化の推進】

自己点検評価報告書（平成2年版～）  
防災研究所年報（平成3年度版～）

<https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/publications/>

4

## WEBサイト

[www.dpri.kyoto-u.ac.jp](http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp)



## Facebook

[www.facebook.com/DPRI.Kyoto.Univ](http://www.facebook.com/DPRI.Kyoto.Univ)



メールマガジン

5

## 行 事

- 公開講座： 毎年10月ころ  
近年は京都と他地域で交互に開催  
高知（2014）、東京（2016）、福岡（2018）、和歌山（2020）
- 研究発表講演会： 毎年2月  
優秀発表賞 学生・若手への奨励賞  
DPRI Award 授賞式を同時開催 (<https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/dpriaward/>)
- 京大ウィークス： 10月～11月  
日本各地の京都大学施設で施設見学会や講演会、体験実験、自然観察会などを開催し、「京都大学の窓」として地域との交流を推進する全学企画。  
宇治キャンパス公開、宇治川オープンラボラトリ、阿武山観測所、潮岬風力実験所・白浜海象観測所、徳島地すべり観測所、宮崎観測所、桜島火山観測所  
\* 2019年度は、全国24開催のなか、7開催を防災研究所が担当しています。

6

2015		2017		2019	
2016		2018		2020	

- 講演の録画映像をYouTubeチャンネルで公開
- 土木学会CPDプログラムに認定 <https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/kokai/><sup>7</sup>

- 当該年度における主要な災害について報告する「災害調査報告」を実施
- タイムリーなトピックを特集する「特別セッション」を設ける
- 学生・若手研究者を表彰する「優秀発表賞」制度を実施

# 国際交流活動

世界の研究・教育機関と学術交流協定を締結  
(74件、2021年1月現在)



## 国際交流の強化 その1

### 【共同利用・共同研究拠点】

- 長期・短期滞在型共同研究
- 国際共同研究：海外の大学・研究機関の研究者が研究代表者または主要な研究分担者となり、防災研究所内外の研究者と共同研究を実施（H28 -）

	長期滞在型	短期滞在型	国際共同
令和元年度	3件	1件	5件
平成30年度	4件	3件	4件
平成29年度	3件	5件	4件
平成28年度	3件	5件	3件
平成27年度	4件	2件	—
平成26年度	5件	5件	—

### 令和元年度

【国際共同利用研究】（15,715千円 新規5件、継続4件）

Global development of the latest sediment transport monitoring techniques (Francesco Comiti / Free University of Bozen-Bolzano) 他8件

【長期滞在研究】（1,864千円）

Orographic effect on the distribution of rainfall-triggered landslides (Ugur Ozturk / Helmholtz Centre Potsdam - GFZ German Res. Centre for Geosciences) 他2件

【短期滞在研究】（264千円）

Experimental and Analytical studies of data-driven reduced-order modeling techniques for detection of changes in Full-Scale Steel Moment Resisting Frame Building under Extreme Events. (Mohamed Hassan Abdelbarr / Department of Civil and Environmental Engineering, University of Southern California)

### 平成30年度

【国際共同利用研究】（12,409千円 新規4件、継続4件）

Integrated management of flash floods in wadi basins considering sedimentation and climate change (Osman A Abdalla Water Research Center, Sultan Qaboos University (SQU)) 他7件

【長期滞在研究】（4,002千円）

Study on surface roughness effect to flow characteristics in tornado (David Bodine, Advanced Radar Research Center University) 他3件

【短期滞在研究】（710千円）

Establishing collaboration network on observation in the high mountains of the Kyrgyzstan and Issyk Kul Lake (Rysbek Satylkanov The Tien-Shan High Mountain Scientific Centre, the Institute of Water Problems and Hydropower, the Academy of Science of Kyrgyz Republic) 他2件

## 国際交流の強化 その2

【国際交流・国際共同研究に関する特別配当】

所長裁量経費により、(1) MOUを締結している海外研究教育機関との関係強化・共同研究の推進、(2) 国際交流・国際共同研究の進展が期待される海外研究教育機関の発掘を目的とする企画を、所内公募して推進。

令和元年度	11件
平成30年度	21件
平成29年度	22件
平成28年度	20件
平成27年度	22件
平成26年度	14件

【令和元年度】 (9,580千円+a)

1. Cross-cultural Study on Citizens' Communicative Behaviour towards Chemical and Natech Risk Information Disclosure
2. ライフラインの地震リスク評価手法の高度化に関するフランス地質調査所 (BRGM) と国際共同研究
3. 水底地すべりの発生場解明のための科学掘削共同研究
4. ブータンヒマラヤ脊梁部直下の地殻活動の研究
5. 北アナトリア断層帯中部域沿いで断層構造不均質性理解のための微小地震観測研究の立ち上げ
6. ニュージーランドのヒクランギ沈み込み帯における海底圧力観測
7. 国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業
8. ネパールヒマラヤにおける流域土砂災害の履歴復元と減災方策の検討
9. バヌアツ共和国の伝統的サイクロンシェルタ建設持続可能性評価に関する調査研究

など11件+a

【平成30年度】 (14,810千円)

1. 「水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア」キックオフシンポジウム招聘による国際交流
2. GADRI Bookシリーズ-Governance-の出版企画事業
3. 火山の危険性を一般の人々にどう伝えるか、Communicating Volcanic Safety to the Public
4. LEAP-ASIA-2018 に向けた遠心模型実験の共同実施による海外研究機関とのネットワーク構築
5. 世界気象機関 (WMO) と連携した発達途上国気象局職員的能力開発
6. 台湾国立防災科学センターとの連続ワークショップの開催
7. 韓国海洋研究院 (KORDI) における若手合同ワークショップ
8. MSDネットワークによるネパール複合土砂災害共同研究
9. Chemical Accident Prevention Efforts in Korea: Students and Gaps for Natech risk management
10. 北アナトリア断層帯沿いのすべりの多様性理解のための観測研究の立ち上げ

など全21件

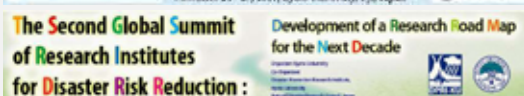
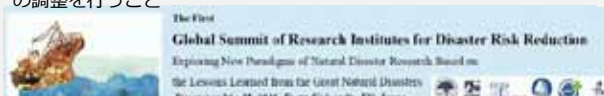
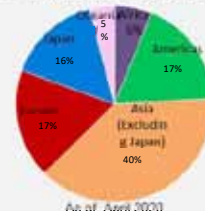


## 世界防災研究所連合 (GADRI)

・世界防災研究所連合 (GADRI) は、過去2回の世界防災研究所サミットの成果として2015年3月に結成された、世界48カ国、約205の防災研究機関 (2020年4月現在) から成る国際組織であり、京都大学防災研究所がその事務局を担っている。

・世界各国の災害研究・防災研究を標榜する研究機関と情報、知識、経験、さらには、理念を共有し、学術面から災害リスク軽減と災害レジリエンスの向上に貢献することを目的としている。これは、仙台宣言の実現に学術面から貢献しようとするものでもある。

- ①学術研究の地球規模ネットワークを形成すること
- ②災害研究のロードマップ、研究計画、研究組織の組成に資すること
- ③災害研究を進める研究機関の能力向上を目指し、研究者や学生の交流を推進すること
- ④地球規模で学術研究のためのデータや情報の共有化を進めること
- ⑤意思決定に影響を及ぼせるように、統一した声明を発信するための調整を行うこと







### 活動実績



- 2011年11月 第1回世界防災研究所サミット開催
- 2015年 3月 第2回世界防災研究所サミット開催（世界防災研究所連合（GADRI）発足）
- 2016年 3月 第1回世界防災研究所連合（GADRI）理事会及びオープンフォーラム開催
  - 6月 第7回水資源環境国際シンポジウム（京都）にて気候変動に関する基調講演
  - 9月「自然災害減災のための国際トレーニングワークショップ(台湾)」に日本人2名を含むアジア地域9名の学生を派遣
  - 9月 第7回国際総合防災学会年次大会（イラン）にてGADRI関連セッションを主催
  - 10月 第2回洪水災害に関する国際シンポジウム（エジプト）主催
- 2017年 3月 第3回世界防災研究所サミット及び第1回世界総合防災研究所連合総会開催
- 2017年11月 第1回「防災研究ワールドレポート」ブックシリーズ出版編集会議開催
- 2019年3月 第4回世界防災研究所サミット及び第2回世界総合防災研究所連合総会開催



### 参加機関の変化

### 世界防災サミット2011 to 2019



## その他の国際交流活動

### • JASTIP 日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点

- H30. 10月 第5回JASTIPシンポジウム（マレーシア・クアラルンプール）
- H31. 1月～3月 総長裁量経費でMJITから若手教員3名を外国人招へい学者として招聘
- H31. 3月 防災研にてJASTIP-WP4セミナー
- H31. 3月 ミヤンマー・ヤンゴンでJASTIP-Net WP4 ワークショップを実施



### • Master of Disaster Risk Management - MJIT – UTMの運営協力

- 2016年 –
- H30. 4月～H31. 3月 MJIT防災修士コースに講師のべ4名派遣
- H30. 7月 MJIT-MDRM本研修プログラム（Japan Attachment）の京都研修
- H30. 7月 MJIT-MDRM本研修プログラム（Japan Attachment）の京都研修を受け入れ
- R1. 4月～12月 MJIT防災修士コースに講師3名派遣
- R1. 7月 MJIT-MDRM本研修プログラム（Japan Attachment）の京都研修を受け入れ
- R1. 9月 ベトナム・ハノイでベトナム中部河川流域の総合土砂管理に関するWS
- R1. 11月 地域防災会議（MJIT・AUN/SEED-Net）



### • ユネスコチェアWENDI

- H30. 4月 ユネスコチェアWENDI（水・エネルギー・災害研究教育ユネスコチェアユニット）設立
- H30. 7月 ユネスコチェアWENDIキックオフシンポジウム（タイ・チュラロンコン大、ユネスコチェア、インドネシアLIPI、マレーシア灌漑排水局（ユネスコセンター等から招へい）



\* WENDI: Water, Energy and Disaster Management for Sustainable Development

15

## 来訪者への対応

- 防災研究所への来訪者
  - 小・中・高生など学校関係者、自治体職員・警察・消防など災害対応の実務者、一般、など
  - （例）宇治キャンパス（500人/年）、阿武山観測所（3500人/年）、宇治川オープンラボラトリー（@2700人/過去5年平均）……
- サイエンスコミュニケーターの養成（宇治キャンパス）  
学生を対象に接遇研修を行い、来訪者対応の一部を担ってもらうのべ70人（2014年3月～、うち2019年度新規認定者は6人）
- 防災ミュージアムの整備（宇治キャンパス）  
災害について楽しみながら学べる展示室を整備中  
展示内容を活用して、他イベントへのブース出展も



16

# 研究成果プレスリリース

京大記者会から配信

日付	タイトル
2020年11月14日	E-ディフェンス公開実験～地震災害時に病院は機能を維持できるか～
2020年9月16日	大雨を伴う台風は森林倒壊リスクを増大させることを解明 - 雨台風による森林倒壊のメカニズムに迫る -
2020年4月27日	感染症指定医療機関の浸水想定状況を調査 - 感染症と大規模水害の複合災害への備えを-
2020年2月21日	2019年台風19号による豪雨の発生メカニズムを解明 —— 湿度100%で絶対不安定な大気層の役割
2019年10月18日	ドローンを活用した噴石模型の落下試験の見学
2019年9月19日	平成30年7月豪雨時の積乱雲群の発生機構を解明
2019年8月23日	日本海溝の詳細なスロー地震分布図を作成
2019年8月20日	気候変動に伴う波浪の将来変化予測に成功
2019年4月9日	東北地方太平洋沿岸域が沈降するメカニズムを解明
2019年2月6日	2018年の台風21号による大阪市街地での暴風シミュレーションに成功
2018年10月31日	津波避難訓練アプリ「逃げトレ」が2018年度グッドデザイン金賞を受賞
2018年10月1日	2017年メキシコ沖巨大地震がプレート全体を破壊したことを解明
2018年8月31日	ドローンによる上空気象観測にて「霧」の発生・消散メカニズムの解析を開始 <sup>17</sup>

## 今後の展開

1. 防災に対する関心が高い地域での情報発信  
公開講座の地方開催推進
2. 世界の防災研究機関との連携  
第5回世界防災サミット（2021年8月web開催を予定）
3. マスメディアへの情報発信強化  
プレスリリースの活発化、メディア各社との懇談会
4. 見学者への対応  
増加する研修者、見学者への対応（特に宇治川Open Laboratory）
5. 防災機関への協力  
行政機関との連携協定（高知県、大阪府、宇治市、……）  
展示ブース等の出展
6. 広報活動の横の連携推進  
学内他部局広報担当との連携、他大学広報担当との連携



## 2.5. 第3期中期目標期間の活動概要





## 第3期中期目標期間の活動概要

令和2年度 防災研究所外部評価委員会

2021年2月19日(金)

1

### 防災研究所の研究目的と特徴 (第3期中期目標計画期間)

1. 自然災害の最近だけではなく将来の変容も見据え、防災に対する指針を導くための基礎研究を展開。災害学理を追究
2. 現実社会が切望する核心的な防災ニーズの発見。それを学際的体制と複合融合的研究アプローチを通じて解決する実践的研究を推進
3. 防災に関する我が国唯一の共同利用・共同研究拠点として、共同研究、突発災害調査、研究ネットワーク、災害データベースの構築にリーダーシップを発揮。世界の防災研究に関する拠点とし活発な国際交流を展開

(活動報告書 p.25-2)

2

## 研究活動の状況(1)

常勤教員数(2019年5月1日時点)

教授	准教授	講師 ・助教	特定教授	特定 准教授	特定助教	合計
31	35	16	2	2	3	89
内 外国人教員 5名 女性教員 4名						

(活動報告書 p.25-3)

発表論文数

年	2016	2017	2018	2019
査読付論文	278	286	257	220
その他の論文	399	383	229	258

(自己点検評価報告書2017, 2020)

災害調査

年	2016	2017	2018	2019
調査件数	5	2	9	4

(防災研ホームページ)

3

## 研究活動の状況(2)

科学研究費補助金の受け入れ状況(代表者数, 新規+継続)

年	2016	2017	2018	2019
代表者件数	71	63	57	43

(活動報告書 指標)

民間からの研究費の受け入れ状況(件数)

年	2016	2017	2018	2019
奨学寄附金	72	72	68	79
受託研究	44	43	40	48
共同研究	42	29	30	17
合計	158	144	138	144

(活動報告書 指標)

4



## 共同利用・共同研究の実施状況(1)

(採択数/応募数)

年	2016	2017	2018	2019	2020	合計
一般共同研究(新規)	10/40	12/22	10/29	9/26	10/25	51/142
国際共同研究(新規)	3/31	4/14	4/8	5/15	4/10	20/78
萌芽的共同研究	5/14	5/8	5/11	5/11	4/4	24/48
一般・特定 研究集会	14/21	16/20	14/19	11/16	14/22	69/98
長期滞在型 共同研究	3/11	3/8	4/13	3/8	4/12	17/52
短期滞在型 共同研究	5/6	5/7	3/4	1/1	2/2	16/20
重点推進型共同研究	2/2	2/2	2/2	2/2	2/2	10/10
一般推進・特別推進 拠点研究	6/13	5/6	6/7	6/8	6/10	29/44
一般・特定 地域防災実践型 共同研究(新規)	4/7	1/1	3/4	6/7	3/6	17/25
特別緊急共同研究	7/37	-	-	-	-	7/37

(自己点検評価報告書2017, 2020)

5

## 共同利用・共同研究の実施状況(2)

### 共同利用・共同研究の状況

年	2016	2017	2018	2019
共同研究参加者数	695	912	438	448
研究集会参加者数	1361	1832	1435	1395
施設・機器の利用件数	144	112	118	110

(自己点検評価報告書2017, 2020)

### 災害調査報告

年	2016	2017	2018	2019
自然災害協議会 突発災害調査数	4	5	4	2
研究所 独自調査数	5	2	9	4

(活動報告書 p.25-3)

### 災害調査の報告

自然災害科学総合シンポジウム(9月), 防災研究所研究発表会(2月)

2016年 熊本地震

2017年 栃木県那須町雪崩災害、九州北部豪雨

2018年 草津白根山噴火、7月豪雨、北海道胆振東部地震、台風21号

2019年 台風15・19号

など 6

## 研究成果の評価:主な受賞(2016-2020)

文部科学大臣表彰, 気象庁長官表彰, 海事功労者表彰, 産業標準化貢献者表彰  
濱口梧陵国際賞(国土交通大臣賞), グッドデザイン金賞(津波避難訓練アプリ),  
日本火山学会賞、土木学会研究業績, 日本気象学会岸保賞, 日本自然災害学会学術賞,  
日本自然災害学会Hazards2000国際賞  
日本地震学会論文賞, 日本応用地質学会論文賞, 地区防災計画学会論文賞,  
国際風工学会Junior Award賞, 国際産業連関分析学会 Sir Richard Stone Prize

## 地域連携による研究活動

文部科学省「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」  
原子力規制庁「火山灰濃度観測手法の開発に関する共同研究」  
宮城県大崎市に地震計を200以上地点(東京工業大学と)  
高知県・宮崎県と地域性が高い自然災害の研究の推進  
桜島を対象に鹿児島県・鹿児島市と「火山観測計の設置及び観測データの提供協定」

## 学術コミュニティへの貢献

世界防災研究所連合(GADRI)の設立  
京都大学防災研究所国際表彰:8件

7

## 研究分野・領域の設置(新たな研究への対応)

名称	設置開始
地震リスク評価高度化研究分野(阪神コンサルタンツ)	2018年4月
火山テクニクス研究領域	2018年6月
気象・水象災害研究部門 気象水文リスク情報(日本気象協会)研究領域(継続)	2018年10月
地域医療BCP連携研究分野	2018年12月
気候変動リスク予測・適応研究連携研究ユニット	2020年6月

(自己点検評価報告書2020)

## 国や地方公共団体における審議会員, 学会の委員等の兼業

年	2016	2017	2018	2019
兼業件数	640	579	638	971

8

## 共同利用・共同研究拠点の中間評価(2018年10月)

2010年度 自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点 認定  
2016年度 第2期開始

### 評価区分 A

- 拠点としての活動は概ね順調
- 関連コミュニティへの貢献あり
- 今後も拠点を通じた成果・効果を期待

### 評価コメント

- 災害科学・防災研究に関する充実した施設・設備を整備
- 優れた共同利用・共同研究の成果
- 拠点としての高い機能
- 活動のグローバル化, グローバル人材の育成, 男女共同参画の取組, 社会貢献などを総合的に実施
- 今後も社会の要請に応え, 国際協力による異分野融合研究や人材育成に取り組むことを期待

9

## 自己点検・評価の活動

京都大学防災研究所  
Kyoto University Disaster Prevention Research Institute (KUPRI)  
防災学をリードする総合防災学の中核的拠点・共同研究拠点

ホーム ニュース・イベント 連絡 出版物 研究報告

二重リンク

ホーム > ニュース > イベント

研究報告

出版物

連絡

ホーム > ニュース > イベント

研究報告

出版物

連絡

ホーム > ニュース > イベント

研究報告

出版物

連絡

### 自己点検・評価実施内規

- 自己点検・評価報告書を3年毎に公表
- 外部有識者評価を6年毎に実施し、報告書を公表

### 2. 中期計画進捗に関する 学内点検への対応

	自己点検評価報告書
学域2 9～10年度以降年度 (学域2 9年 11月発行)	【PDF版 - Download】
学域2 8～9年度 (学域2 9年 3月発行)	【PDF版 - Download】
学域2 3～5年度 (学域2 7年 3月発行)	【PDF版 - Download】
学域2 6～8年度 (学域2 6年 3月発行)	【PDF版 - Download】
学域1 7～9年度 (学域1 9年 12月発行)	【PDF版 - Download】
学域1 4～6年度 (学域1 8年 3月発行)	【HTML版】
学域1 2～3年度 (学域1 5年 3月発行)	【HTML版】
学域1 0～1年度 (学域1 3年 3月発行)	【HTML版】

	外部評価報告書
学域2 8年度 (学域2 7年 3月発行)	【PDF版 - Download】
学域2 6年度 (学域2 5年 6月発行)	【PDF版 - Download】
学域1 8年度 (学域1 6年 6月発行)	【HTML版】

10

## 防災研究所独自の 自己点検データベース

ログイン(index.html)

京都大学防災研究所では、研究教育活動の進捗や評価のため、平常時年度より、自己点検評価調査を行ってきました。本システムは、自己点検評価の動きを円滑に行うため、各種のデータを連携して、情報の再利用を容易にするものです。情報の健全な利用をお願いします。

防災研自己点検評価委員会  
お問い合わせ先： self-sp@dpri.kyoto-u.ac.jp / result@self-sp@dpri.kyoto-u.ac.jp

ユーザー名  
パスワード

ログインする

※パスワードをお忘れの場合は (password.html)

自己点検・評価を円滑に行うためのデータ収集システム

大学評価委員会: 中期目標・中期計画の達成に向けた各部局における取組事例集, 2020年7月  
…自己点検DBから教育研究活動DBへ容易にデータをアップロードできる機能を設け、両者の連携を強化した(防災研究所)。

## マイページ (一般資料) |

▲ 池田 芳樹

基本情報 | 研究概要 | 海外活動 | 研究業績 | 受賞 | マスメディア

学名発表表 | 学術雑誌掲載 | 会議・シンポジウム (注覧)

講演・研修・セミナー | 受賞調査 | 招待・開会 | 定年DB付CSV

[パスワード変更 (password.html)] | 研究概要登録 (person-photo-add.html?uid=252) |  
編集 (person-edit.html?uid=252)

名前: 池田 芳樹  
イデダ ヨシキ  
Kida Yoshiki

所属: \_\_\_\_\_

役職: 教授

職別: \_\_\_\_\_

生年月日: 1945年08月16日

出身国: 日本国 Japan

メールアドレス: kida.yoshiki.dpri@kyoto-u.ac.jp / ma@ci.kida.yoshiki.dpri@kyoto-u.ac.jp

ホームページ: \_\_\_\_\_

所属学会: 日本建築学会, 日本地震工学会

専門分野: 地震工学

キーワード: 建物の耐震・免震・制振, 建物の動的性状評価, 構造健全性モニタリング

Copyright © Disaster Prevention Research Institute Kyoto University. All Rights Reserved.  
無断転載を禁止します

11

## 大学全体のデータベース, Researchmapと連動

### 京都大学 教育研究活動データベース

池田 芳樹

所属: 防災研

所属部署: 防災研 工学部 防災工学科

担当: 工学部 助教 池田 芳樹

住所: 〒616-8601 京都府京都市右京区京大2-4

メールアドレス: kida.yoshiki.dpri@kyoto-u.ac.jp

所属学会(内): 日本建築学会, 日本地震工学会

所属学会	所属部署	担当	所属学部
日本建築学会	工学部	助教	工学部
日本地震工学会	工学部	助教	工学部

所属大学: 京都大学

池田 芳樹  
イデダ ヨシキ (Yoshiki Kida)

所属部署: 防災研

所属学会: 日本建築学会, 日本地震工学会

所属大学: 京都大学

所属部署: 防災研

所属学会: 日本建築学会, 日本地震工学会

所属大学: 京都大学

所属部署: 防災研

所属学会: 日本建築学会, 日本地震工学会

所属大学: 京都大学

## 自己点検評価などの課題

似たような、しかし書式の異なる調査・報告に多大な労力  
⇒ 効率的なデータ収集と蓄積

- 法人評価(業務運営, 教育研究) 国立大学法人法第31条の2  
中期目標・中期計画の達成状況に係る評価
- 自己点検・評価(教育研究) 学校教育法第109条第1項  
大学が定める時期
- 第3期中期目標・中期計画期間の研究現況調査(毎年)
- 共同利用・共同研究拠点, 国際共同利用・共同利用拠点の  
中間・期末評価
- 研究所独自の自己点検, 外部評価